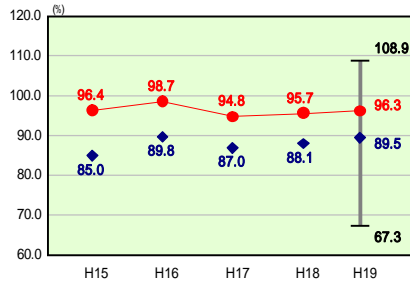


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

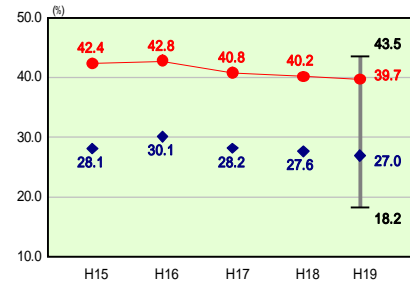


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	27,709 人(H20.3.31現在)
面積	40.99 km ²
歳入総額	8,033,585 千円
歳出総額	7,834,939 千円
実質収支	197,018 千円

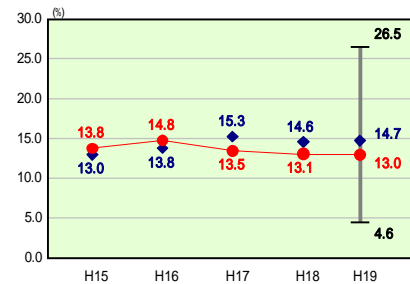
H19類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 92.0
神奈川県市町村平均 92.6

人件費



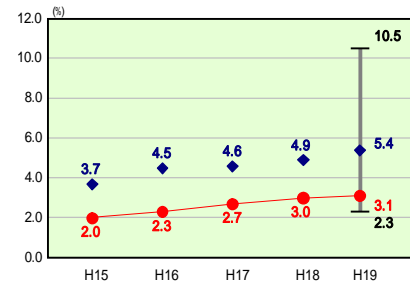
H19類似団体内順位 151/153
全国市町村平均 28.0
神奈川県市町村平均 27.7

物件費

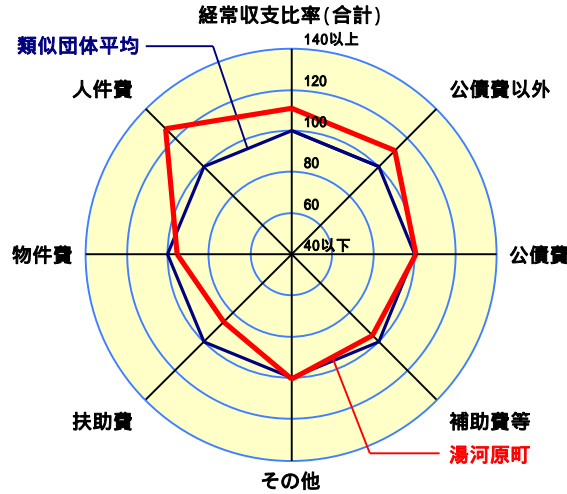


H19類似団体内順位 58/153
全国市町村平均 13.1
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費



H19類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 8.8
神奈川県市町村平均 11.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

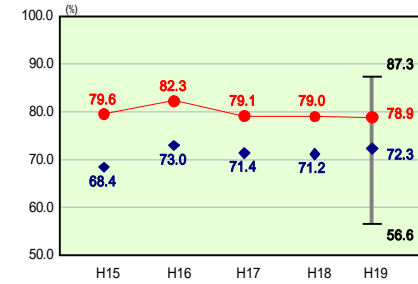
【経常収支比率】 人件費に係る比率が類似団体と比べて高い水準にあるのは、隣接する市町から受託している消防・救急業務の消防部門、温泉観光地として観光事業を行う商工部門、ごみ収集業務を直営で行っている衛生部門を有しており、これらの固有な特殊事情により、職員数や給与費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。今後は消防業務の広域化や指定管理者制度を含めた民間委託等を検討しながら、平成22年度には地域手当を廃止し、保育士・消防職員等の専門職を除いた一般事務等職員を平成19年度から平成23年4月1日まで10%削減することを目標として人件費の削減を図る。併せて、平成22年度までに全体の経常収支比率を90%以下にすることを目標とする。また、扶助費に係る比率が類似団体平均を下回っている要因は、高齢者や児童に係る単独事業が類似団体と比べて少ないためである。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 公営企業(法非通)等に対する繰入金に係る人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、高齢化のため給付事務に係る職員が多い介護保険事業や下水道事業を単独で有しているため、普及促進や管整備に係る人件費が多くなっていることが主な要因である。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているのは、下水道企業債の償還に係る繰入金や一部事務組合の焼却施設建設債に係る負担金が多いことが主な要因である。今後は、高利率の下水道企業債を低利率なものに借り換えるなど、下水道事業の経営の健全化を図り、公債費に準ずる費用の適正化に努める。

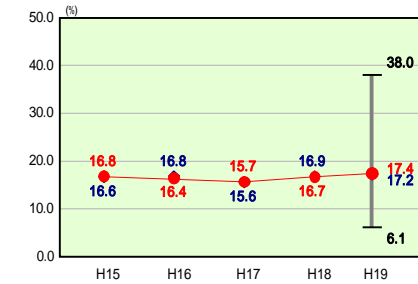
【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っているのは、経常収支比率が96%以上となっており、そのうち義務的経費に係る人件費と公債費が約6割を占めていることから財政の硬直化が深刻となっており、普通建設事業費が縮小されているためである。なお、平成17年度及び18年度において建設費が増加しているのは、「安全で安心なまちづくり」を推進するため、小中学校校舎等の耐震化事業や新幹線跨線橋耐震化事業などの安全対策上やむを得ない事業を実施したものである。

公債費以外



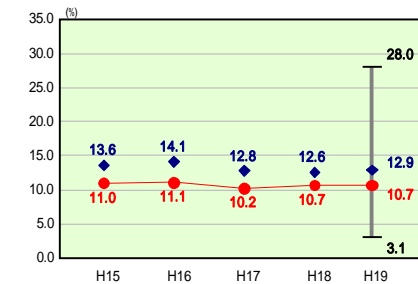
H19類似団体内順位 132/153
全国市町村平均 71.7
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



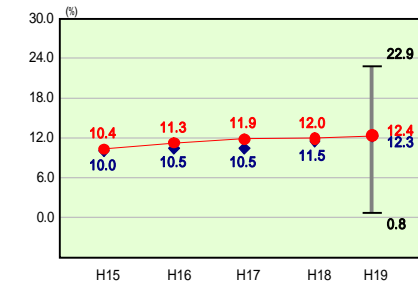
H19類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 20.3
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 10.4
神奈川県市町村平均 11.7

その他

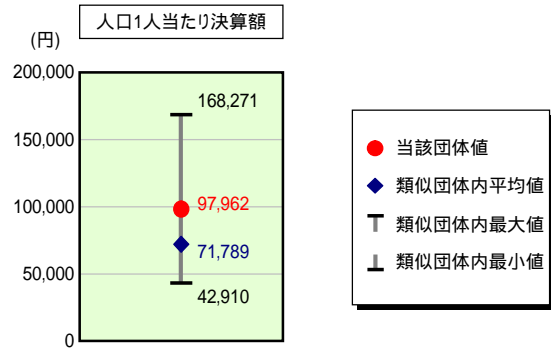


H19類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 11.4
神奈川県市町村平均 9.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 湯河原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

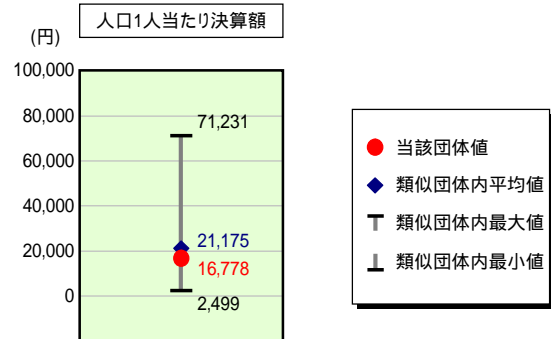
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,618,768	94,510	61,566	53.5
賃金(物件費)	128,294	4,630	4,205	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	40,406	1,458	7,620	80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,600	4,533	2,851	59.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,136	546	1,227	55.5
退職金	213,766	7,715	5,824	32.5
合計	2,714,438	97,962	71,789	36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	7.02	3.99
ラスパイレス指数	96.5	95.6	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

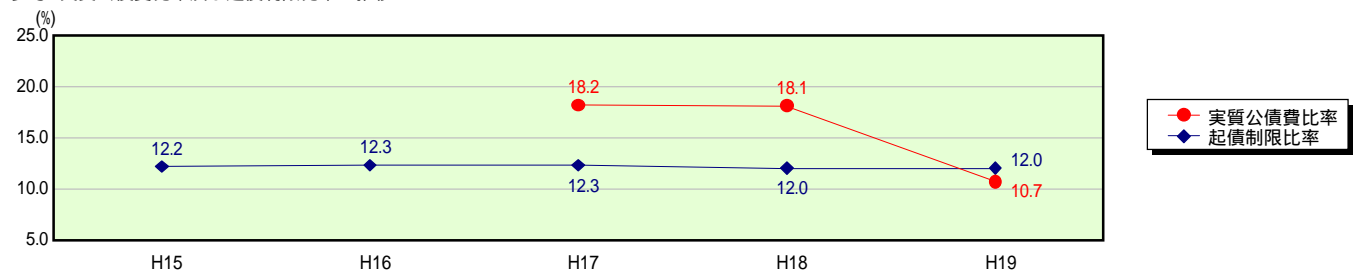


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	649,675	23,446	32,851	28.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	328,113	11,841	10,088	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,876	7,249	3,876	87.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,286	335	1,484	77.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,299	155	16	868.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	727,340	26,249	27,148	3.3
合計	464,909	16,778	21,175	20.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

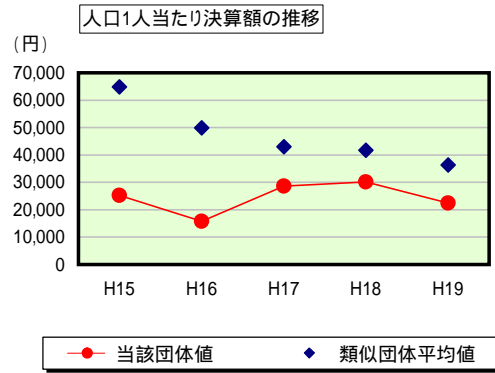
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 湯河原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	710,503	25,252	56.2	64,853	1.7	54.5
うち単独分	492,887	17,517	63.5	37,599	4.8	58.7
H16	444,590	15,821	37.3	49,917	23.0	14.3
うち単独分	340,435	12,115	30.8	30,509	18.9	11.9
H17	802,871	28,670	81.2	42,971	13.9	95.1
うち単独分	565,897	20,208	66.8	27,006	11.5	78.3
H18	838,218	30,144	5.1	41,759	2.8	7.9
うち単独分	492,280	17,703	12.4	25,833	4.3	8.1
H19	622,850	22,478	25.4	36,358	12.9	12.5
うち単独分	291,398	10,516	40.6	21,039	18.6	22.0
過去5年間平均	683,806	24,473	6.5	47,172	10.9	4.4
うち単独分	436,579	15,612	16.1	28,397	11.6	4.5